

持続可能な農業振興について

沖縄県農林水産部 部長
山城 毅



Tsuyoshi YAMASHIRO: Promotion of sustainable agriculture

沖縄県の農林水産業については、3次にわたる「沖縄振興開発計画」及び「沖縄振興計画」に基づく「沖縄県農林水産業振興計画」等を通じて、「持続的農林水産業の振興と多面的機能を生かした農山漁村の振興」を目指し、各種施策が総合的・計画的に実施されてきたところであります。

その結果、農業部門においては、肉用牛、豚、鶏卵、生乳などの生産拡大、きく、ゴーヤー、マンゴーなどの拠点産地化によるおきなわブランドの推進、離島及び農村地域経済を支えるさとうきび、葉たばこの生産振興等、県内各地域で多様な農畜産物の生産が展開されております。

しかしながら、本県の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は、我が国の経済・社会の国際化が進展する中で、国内経済の不況による農林水産物価格の低迷、WTO 農業交渉や TPP 協定交渉をはじめとした自由化の流れ、農業従事者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の顕在化などの課題を抱えております。

また、国においては、昨年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」を決定し、食料自給率の向上や担い手政策の重点化など、今後見直しに着手する「食料・農業・農村基本計画」に基づく目標を目指していくものとしております。

本県においては、復帰40年を経て、平成24年度に「沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画」、「沖縄21世紀農林水産業振興計画」を策定致しました。

今年度は、沖縄振興の取り組みをしっかりと軌道に乗せ、加速させていく重要な年であることから、同計画に基づき、「おきなわブランドの確立と供給体制の強化」、「担い手の育成・確保」、「農林水産技術の開発・普及」、「フロンティア型農林水産業の振興」など、7つの基本施策を展開し、持続可能な競争力のある農業振興を目指して関係機関と連携し、取り組みを強化してまいります。

特に、これらの施策目標を達成する為には、新技術の開発、試験研究機関の充実や普及に移す技術の確立などが重要な「鍵」となることから、民間企業、大学、生産者団体、試験研究機関、普及組織及び行政等の更なる連携強化を推進するとともに、平成24年度に創設されました「沖縄振興一括交付金」を活用しながら持続的な魅力ある農業振興を図ってまいりたいと考えております。

会員の方々のお力添え、よろしくお願い致します。

末筆ながら皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り致します。